

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:20	
契約の件名及び数量	平成26年度除排雪工事Dブロック	
契約内容	本工事は、積雪寒冷地にある北海道の団地居住者の生活道路及び緊急車両通行を確保するため、単価契約に基づいて実施する除排雪工事である。 対象団地:花川中央団地(石狩市)	
契約締結日	平成26年10月31日	
履行期間	平成26年11月1日 ~ 平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)酒井組	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年9月5日 入札公告 平成26年10月1日 申請書等×切 平成26年10月24日 入札書×切 平成26年10月27日 開札	
予定価格	16,178,400円	
契約金額	15,693,264円	
落札率	97.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・施工実績の対象を「共同住宅の敷地内」に限定していたものを、「公共団体等が発注する道路、公園又は公益施設の敷地内」での実績も対象に追加。 ・参加できる工区を「当該工区の属する市町村内に本支店等があること」としていたものを、「札幌圏内に本支店等があること」に緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済 ・体制構築等に十分な時間を確保するため、入札公告日を前回より約1ヶ月以上前倒し
③公告期間の見直し	×	過年度実施済 ・公告期間を土日を除く10日から16日に延長
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済 ・ホームページに仕様書等を記載
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	他工区の応札者に業界の状況をヒアリング
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済 ・一般競争入札(総合評価)で実施
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市内に本支店を有し、かつ他工区に競争参加し、本工区に競争参加しなかった業者2者にそれぞれ参加しなかった理由についてヒアリングしたところ、以下の回答を得た。

- ①除排雪工事は、降雪の状況に応じてその都度発生する工事であり、その実作業量に応じて発注を行う単価契約方式である。このため、請負者は契約期間中は重機及び作業員が常時出動できるような体制確保が求められるにも係らず、降雪が少なかった場合のリスクが非常に大きい。
- ②また、除排雪工事実施のためには土木作業員やダンプ等重機の確保が不可欠であるが、冬季は降雪により道内の土木工事自体が少なくなるため、重機や下請けの作業員を他の仕事のある地域(震災復興等)に配備する傾向が慣習化している。このため、業界の中でも除排雪工事のための体制を確保できる者が限られてしまう状況になっている。
- ③その他、同様の工事を発注している札幌市においても、除排雪工事の受注者確保に苦慮している状況にある。
- ④このような市場状況に加えて、本工区は札幌から遠く離れており、常時出動可能な体制確保が困難なことから参加を見送った。

以上の結果から、参加意欲のある事業者は少なく、特に札幌から離れたエリアにおける新規参入業者の開拓は難しいところもあるが、更なる競争参加要件の緩和策として新たに以下の取組みを図るものとする。

・当工区近傍の地元業者発掘のためのヒアリングを重点実施するとともに、実績要件について公共団体等以外も可とする等の緩和を検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:20	
契約の件名及び数量	平成26年度除排雪工事Eブロック	
契約内容	本工事は、積雪寒冷地にある北海道の団地居住者の生活道路及び緊急車両通行を確保するため、単価契約に基づいて実施する除排雪工事である。 対象団地:北広島若葉町・北広島北進町(北広島市)	
契約締結日	平成26年10月31日	
履行期間	平成26年10月31日 ~ 平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	開建工業(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年9月5日 入札公告 平成26年10月1日 申請書等×切 平成26年10月24日 入札書×切 平成26年10月27日 開札	
予定価格	15,169,680円	
契約金額	14,790,600円	
落札率	97.50%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・施工実績の対象を「共同住宅の敷地内」に限定していたものを、「公共団体等が発注する道路、公園又は公益施設の敷地内」での実績も対象に追加。 ・参加できる工区を「当該工区の属する市町村内に本支店等があること」としていたものを、「札幌圏内に本支店等があること」に緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済 ・体制構築等に十分な時間を確保するため、入札公告日を前回より約1ヶ月以上前倒し
③公告期間の見直し	×	過年度実施済 ・公告期間を土日を除く10日から16日に延長
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済 ・ホームページに仕様書等を記載
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	他工区の応札者に業界の状況をヒアリング
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済 ・一般競争入札(総合評価)で実施
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市内に本支店を有し、かつ他工区に競争参加し、本工区に競争参加しなかった業者2者にそれぞれ参加しなかった理由についてヒアリングしたところ、以下の回答を得た。

- ①除排雪工事は、降雪の状況に応じてその都度発生する工事であり、その実作業量に応じて発注を行う単価契約方式である。このため、請負者は契約期間中は重機及び作業員が常時出動できるような体制確保が求められるにも係らず、降雪が少なかった場合のリスクが非常に大きい。
- ②また、除排雪工事実施のためには土木作業員やダンプ等重機の確保が不可欠であるが、冬季は降雪により道内の土木工事自体が少なくなるため、重機や下請けの作業員を他の仕事のある地域(震災復興等)に配備する傾向が慣習化している。このため、業界の中でも除排雪工事のための体制を確保できる者が限られてしまう状況になっている。
- ③その他、同様の工事を発注している札幌市においても、除排雪工事の受注者確保に苦慮している状況にある。
- ④このような市場状況に加えて、本工区は札幌から遠く離れており、常時出動可能な体制確保が困難なことから参加を見送った。

以上の結果から、参加意欲のある事業者は少なく、特に札幌から離れたエリアにおける新規参入業者の開拓は難しいところもあるが、更なる競争参加要件の緩和策として新たに以下の取組みを図るものとする。

・当工区近傍の地元業者発掘のためのヒアリングを重点実施するとともに、実績要件について公共団体等以外も可とする等の緩和を検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成26年度墨田区北部の密集市街地における整備方策等検討業務	
契約内容	本業務は、墨田区北部の密集市街地における整備方策について比較検討するに当たり、事業スキームの検討に係る技術的支援を実施することを目的とする。	
契約締結日	平成26年10月24日	
履行期間	平成26年10月25日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)都市計画同人	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年9月1日 入札公告 平成26年9月17日 競争参加資格確認申請書等×切 平成26年10月6日 資格確認結果通知 平成26年10月22日 開札	
予定価格	2,980,800円	
契約金額	2,808,000円	
落札率	94.20%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格において、当該業務に配置可能な予定管理技術者の基準に、都市再生事業等の従事者として技術的実務経験を有する者という資格を追加した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済 ・ホームページに仕様書等を記載
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済 ・一般競争入札(総合評価)で実施
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、区から受託を受けた機構が密集市街地における整備方策について比較検討するに当たり、事業スキームの検討に係る技術的支援を実施する業務である。

平成23年度から一般競争入札(総合評価)を導入しており、平成23年・24年度は複数応札であったが、平成25年度は1者応札であった。そこで、平成26年度においては、競争参加資格について、当該業務に配置可能な予定管理技術者の基準に、都市再生事業等の従事者として技術的実務経験を有する者という資格要件し、参加要件を緩和した。

しかし、結果として今年度も1者応札となったため、建設コンサルタント業者2者にヒアリングを実施したところ、過年度から継続している業務であるため、情報量の点で、新規業者が参入しにくいとの回答があった。

ヒアリング結果を受け、次回は、新規業者でも参入しやすいように過年度に実施した業務の成果物等に係る情報を可能な範囲で閲覧等に供することで業務内容に係る情報提供の充実に努め、新規参入を促進することとする。

また、併せて、当該業務を実施可能と思われる業者を調査し、次回公募時に周知することで、入札参加を促すこととする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度団地維持管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅、住棟、団地の諸元情報の管理、修繕計画及びストック活用計画を策定するシステムについて、業務変更や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年10月7日	
履行期間	平成26年10月8日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年8月4日 入札公告 平成26年9月24日 入札書等×切 平成26年10月7日 開札	
予定価格	107,937,360円	
契約金額	106,488,000円	
落札率	98.66%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり一者応札の解消が期待できないことから、関係法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度保全情報オンラインシステム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年10月7日	
履行期間	平成26年10月8日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年8月4日 入札公告 平成26年9月24日 入札書等×切 平成26年10月7日 開札	
予定価格	107,691,120円	
契約金額	104,544,000円	
落札率	97.08%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり一者応札の解消が期待できないことから、関係法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度経営管理システム(住宅資産管理用)の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年10月7日	
履行期間	平成26年10月8日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年8月4日 入札公告 平成26年9月24日 入札書等×切 平成26年10月7日 開札	
予定価格	103,779,360円	
契約金額	103,464,000円	
落札率	99.70%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり一者応札の解消が期待できないことから、関係法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度募集管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年10月7日	
履行期間	平成26年10月8日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年8月4日 入札公告 平成26年9月24日 入札書等×切 平成26年10月7日 開札	
予定価格	99,815,760円	
契約金額	98,820,000円	
落札率	99.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり一者応札の解消が期待できないことから、関係法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度家賃管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年10月7日	
履行期間	平成26年10月8日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年8月4日 入札公告 平成26年9月24日 入札書等×切 平成26年10月7日 開札	
予定価格	98,294,040円	
契約金額	98,010,000円	
落札率	99.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり一者応札の解消が期待できないことから、関係法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度新旧基幹系連携システム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年10月7日	
履行期間	平成26年10月8日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年8月4日 入札公告 平成26年9月24日 入札書等×切 平成26年10月7日 開札	
予定価格	100,344,960円	
契約金額	97,200,000円	
落札率	96.87%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり一者応札の解消が期待できないことから、関係法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度賃貸募集関連システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年10月7日	
履行期間	平成26年10月8日 ~ 平成27年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年8月4日 入札公告 平成26年9月24日 入札書等×切 平成26年10月7日 開札	
予定価格	70,528,320円	
契約金額	66,960,000円	
落札率	94.94%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(51日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における一者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの契約監視委員会での議論を踏まえ、一者応札の解消策を進める方向から、一者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり一者応札の解消が期待できないことから、関係法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度賃貸募集関連システム用機器の一部更改に伴う借入	
契約内容	賃貸募集関連システム用機器の借入	
契約締結日	平成26年12月18日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成32年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年10月16日 入札公告 平成26年12月9日 入札書等×切 平成26年12月18日 開札	
予定価格	93,636,000円	
契約金額	88,840,800円	
落札率	94.88%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	実績要件を「サーバ2台以上、ネットワーク機器5台以上」から「サーバ4台以上」へ一部緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(103日間を確保)、問合せ等は複数あった。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(53日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた5者にヒアリングを実施したところ、現行システム機器の一部入替であることから、入替に伴い発生するデータ移行等の作業について現行のシステム構成を熟知する現行システム機器の納入業者が有利であり、受注見込みが少ない、リース会社として仕様を満たす機器の提供事業者を見つけることができなかつたためとの意見があった。

上記要因を踏まえた改善策として、移行するデータの容量、種類等を仕様書に明示し、移行作業の難易度や物量を見積もりやすくすることにより、新規参入の促進を図ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成27・28年度競争参加資格受付に係る審査等業務	
契約内容	競争参加資格審査申請書の受取り、申請書類の審査、受付後の書類整理及び業者登録データの作成、電算データの確認、エラー解明及びデータの修正等	
契約締結日	平成26年11月11日	
履行期間	平成26年11月12日 ~ 平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年9月5日 入札公告 平成26年9月22日 申請書等提出期限(関連会社1者のため再公募) 平成26年9月25日 入札公告(再公募) 平成26年10月17日 申請書等提出期限 平成26年11月11日 開札	
予定価格	93,636,000円	
契約金額	88,840,800円	
落札率	94.88%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招くおそれがあるため
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務の履行開始が12月1日からとなっており、再公募に際しては準備期間の延長はできなかったため
③公告期間の見直し	○	当初公募期間10日間を15日間に延長
④公告周知方法の改善	○	参加が可能と思われる事業者に公募状況を電話等で直接連絡 参加資格を有する未検討企業へ参加検討依頼を直接連絡し検討を依頼
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	22者にヒアリングを実施した
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	一般競争入札(総合評価)導入済み
⑧再公募の実施	○	本件は、H26.9.5~9.22を公告期間とする一般競争入札を行ったが、関連会社1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回一者応札となったことを受け、参加が可能と思われる事業者を調査し、22者に業務の説明を行って参加の検討を依頼したが、今回も結果として一者応札となった。

一者応札となった要因を分析するために参加の検討を依頼した22者に対してヒアリングを行ったところ、「競争参加資格要件となる認証機関による認証(情報管理に関する資格)がない」、「首都圏以外での体制の構築が困難」とのヒアリング結果となった。なお、情報管理に関する資格を有さない者については、今回は資格要件を取得して競争に参加したいとのことであった。

本件は、当機構の競争参加資格申請書類の審査等を行う業務であり、競争参加資格の定期受付時期(隔年)においてのみ発生する業務であるが、類似の業務を行っている他の官公庁の状況を調査したところ、外部委託されている事例は少なく、首都圏以外での競争参加者が限られているのが現状であった。

以上、ヒアリングの結果及び他の官公庁の状況の調査結果を踏まえ、次回の発注を行うにあたっては、全国4拠点で行っている業務を首都圏に一元化することとし、体制の構築に必要な日数として、業務準備期間を1ヶ月程度確保し発注する予定である。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10~12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度賃貸募集関連システム用機器の更新に伴う借入	
契約内容	賃貸募集関連システム用機器の借入	
契約締結日	平成26年12月18日	
履行期間	平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年10月16日 入札公告 平成26年12月9日 入札書等×切 平成26年12月18日 開札	
予定価格	19,631,160円	
契約金額	19,000,000円	
落札率	96.78%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	実績要件を「サーバ5台以上、ネットワーク機器15台以上」から「サーバ1台以上、ネットワーク機器10台以上」へ緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(103日間を確保)、問合せ等は複数あった。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(53日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(4者)にヒアリングを実施したところ、既存機器による納入も可能な仕様であることから、既存機器の納入業者が有利であり、新しく機器を用意し、導入費用を見積もって応札しても受注見込みがないためとの意見があった。

継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため1者応札となることはやむを得ないところである。

なお、これまでの使用期間から、リースアップまで概ね5年程度と考えられるので、次回以降の調達においては、再リースの発生しないよう賃貸借期間をあらかじめ5年に設定することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10～12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度東京臨海部市街地模型更新業務	
契約内容	本業務は、晴海・勝どき都市再生事務所に設置している東京臨海部市街地模型について、当該エリアの開発や計画の進行に伴い、更新が必要になっていることから、正確なプレゼンテーション及び事業化検討に資するため、更新を行うものである。	
契約締結日	平成26年12月24日	
履行期間	平成26年12月25日～平成27年3月13日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)モンド	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年11月11日 入札公告 平成26年11月27日 申請書提出期限 平成26年12月17日 入札及び開札	
予定価格	9,914,400円	
契約金額	9,664,920円	
落札率	97.48%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回の業務内容には、模型更新業務に加え模型と一体的に使用するプレゼンシステム(映像・音声・照明データにより構成)の更新業務が含まれていたが、両方の業務を履行できる者が限定されることから、今回の業務内容は模型の更新業務のみとした。 過年度の調査報告書の閲覧を可能とした。 同様の業務を実施している者に対し、機構から公募情報の周知を行なった。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始日まで7日(土日含む)を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	公募の公告期間を10日(土日含まず)確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に、掲示文に加えて入札説明書を掲載した(前回は掲示文のみ掲載)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から、導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者に対し実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	一般競争入札(総合評価方式)から一般競争入札に移行。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務と同様の業務を実施しており、機構から事前に今回の公募情報の周知を行なった2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、1者は例年3月は模型製作作業が立て込んでおり実際に業務を実施する体制が組めなかったため、もう1者は提出書類等の準備に時間がかかり参加できなかったためという回答であった。

以上より、履行期間が繁忙期に重なったことと、業者が公募競争への参加に慣れていないことにより、一者応札になったものと考えられる。

これを踏まえて、次回公募時には、以下の改善策をとることとする。

- ①繁忙期である年度末を避けて履行期間を設定する。
- ②模型製作者は、比較的小規模で、公的機関の入札参加手続等に慣れていない者が多いと思われることから、業者登録手続や競争参加資格申請等の準備をするのに十分な公告期間を設定する。
- ③当該業務を実施可能と思われる業者を調査し、次回公募時に周知する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第3四半期(10～12月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	衛星携帯電話の調達	
契約内容	遠隔地にある各復興支援事務所との多様な連絡手段を確保することにより、災害時の迅速な連絡体制を構築することを目的して衛星携帯電話を購入するもの	
契約締結日	平成26年12月18日	
履行期間	平成26年12月18日 ～ 平成27年1月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	KDDI(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年11月10日 入札公告 平成26年11月27日 入札書等提出期限 平成26年12月5日 開札	
予定価格	3,337,200円	
契約金額	2,564,784円	
落札率	76.85%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度に実施済。 なお、最大限可能な範囲で条件を緩和している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	納期を3週間から4週間に延長した。
③公告期間の見直し	×	前回とほぼ同様の公告期間とした。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	一者からヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

衛星携帯電話の調達には、特に大規模災害発生時における通信手段の確保の観点から、本社及び各支社等の主要拠点に配備することを目的としている。

平成24年度の調達においては、国内で使用可能な3機種(※)の機能性及び使用料金等の比較検討を経て配備機種をイリジウム衛星携帯電話と決定し、イリジウム衛星携帯電話に係る一般競争入札を実施したところ、一者応札であった。

今回の調達は、立地的に孤立している東北沿岸部に所在する事務所に追加配備をし、災害時における連絡手段を複数確保することを目的としている。配備機種の選定については、すでに配備済の衛星携帯電話との互換性を鑑み、配備機種をイリジウム衛星携帯電話と決定し、当該一般競争入札を実施したが、結果的に一者応札となったものである。

一者応札の主な理由としては、イリジウム衛星携帯電話のサービスを日本国内で提供できる電気通信事業者がKDDI株式会社のみであることが考えられるが、今後、同機種を追加配備する際には、引続き販売代理店へのヒアリングを実施することにより、入札参加を促すこととしたい。

また、全社的に衛星携帯電話端末を入れ替える際においても、イリジウム衛星携帯電話に限定せず、その時点において最良の端末を選定のうえ、一般競争入札を実施し競争性を確保することとしたい。

※イリジウム衛星携帯電話「extreme」、NTTドコモ「ワイドスターⅡ」、インマルサット衛星携帯電話「アイサットフォン・プロ」

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。